

敵に勝つには戦争国債を買え！鉄・銅を供出せよ！

太平洋戦争の亡霊がよみがえりつつある日本

昔も今も敵基地攻撃能力強化は国民負担

これで戦争を推進した大日本帝国



大政翼賛会の道進む改憲政党で良いのか
 戦前、政府は戦費調達のため「戦争国債」を買って国民に要求しました。戦争が終わって紙くずとなった国債です。岸田政権は軍事費を2倍にするのを「決断」しました。消費税は上げないと言っていますが、決められない岸田内閣が「決めてはいけないこと」をやらせてくれます。これに追随するのが公明・維新・国民・それに立憲民主も軍拡を容認。『立憲民主は「希望の党」に戻るのか』野党共闘から離れて「大政翼賛会になるのか、戦前の歴史を思い起こす」。

「防衛力強化で」ほくそ笑むアメリカ
 2015年9月15日安倍総理が参議院で戦争法、安保平和法制」を国民の大きな反対の声を押し殺して強行採決しました。安倍政権はこれに先立つ2014年7月、多くの国民の反対を無視して集団的自衛権行使容認の閣議決定を強行しました。

この事によって、アメリカが世界中で起こす戦争に自衛隊が参戦させられる法体系となりました。

岸田政権は北朝鮮や中国・ロシアを念頭に外交力を發揮して戦争を防ぐ事より軍事力で対抗することを戦争推進勢力ばかりの「有識者会議」でまとめ、消費税増税や社会保障切り捨てなどの国民負担で5年間で総額43兆円の「敵基地攻撃能力」を強化することを決めました。購入する物品は1600kmの射程を持つトマホークや宇宙にまで軍拡を広げる武器を購入しようとしています。アメリカ軍の担ってきた役割から、指揮権はアメリカが持ち自衛隊を最前線で闘わすこととなります。アメリカ製の武器で「アジア人をアジア人と闘わす」事になります。こんな憲法違反を許す人はありません。

12月19日戦争法廃止宣伝

外交努力無しで軍拡進める岸田政権、集団的自衛権で日本をアメリカの戦争に引きずり込む、戦争法を廃止させましょう

12月19日(月) 午後5時〜5時30分

阪急桂駅 西口

午後6時30分より市役所前で集会をデモ行進が行われます。呼びかけ 西京九条の会連絡会・洛西平和ネット

洛西生協前スタンディング

29日行動に参加を
 12月29日(木)
 午後4時から4時30分

境谷本通 洛西生協交差点

主催 洛西平和ネット
 マスク着用で参加ください。小雨決行。

洛西平和ネット

発行 2022年12月15日
 事務局 連絡先
 TEL 0600-788051-2430
 憲法9条改悪を許さない署名
 広げて下さい。

<https://9zyo.com/>

日本は世界有数の軍事大国なのに、さらに増額？

米軍基地は日本に133カ所（自衛隊共有含む）誰が攻撃する？

各国の軍事費 [2021年]



倍増なら世界3位へ

ストックホルム国際平和研究所の資料から

世界の軍事力ランキング

1位	アメリカ	6位	韓国
2位	ロシア	7位	フランス
3位	中国	8位	イギリス
4位	インド	9位	パキスタン
5位	日本	10位	ブラジル

※日本は防衛力
出典：Global Firepower 2022

国名	人口	国民一人あたりの軍事費 (年間)
アメリカ	3億3千万人	309,091円
中国	14億4千万人	26,042円
日本	1億2千万人	12兆円なら 100,000円
インド	14億人	7,000円

原発は攻撃目標になる 新增設などとんでもない



図表Ⅱ-3-4-1 在日米軍の日本における配置図

